

# 科学技術・学術審議会学術分科会

## 研究費部会（第12期第6回）議事次第

令和6年3月28日（木）  
16:00～17:30

### 1. 開 会

### 2. 議 事

- (1) 前回までの議論について
- (2) 科研費の国際化について
- (3) その他

### 3. 閉 会

# 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究費部会（第12期第6回）資料

- （資料1）研究費部会（第5回）における主な意見**
  - （資料2）科研費（基盤研究）の国際化について**
  - （資料3）帰国発展研究について**
  - （資料4）科研費審査区分表及び審査方式等の見直しについて**
  - （資料5）研究実施状況報告書・実績報告書について**
- 参考資料**

**【資料1（令和5年度補正予算及び令和6年度予算案について）関係】**

- 「基盤研究(B)」にとどまらず、「基盤研究(S・A)」及び「特別推進研究」についても基金化を進めるべき。
- 「研究活動スタート支援」等の応募要件緩和については、緩和後の効果検証を行ってほしい。

**【資料2（今期の審議の進め方）関係】**

- 振興会の学術システム研究センターにおける科研費改革2028に向けた議論が本格化されることも踏まえ、研究費部会・審査部会の連携により、双方向の議論を進めていくことが重要。

**【資料3-1（今後検討すべき課題について）・資料3-2（研究者からのヒアリングにおける主な意見について）関係】**

- 「基盤研究(B・C)」において、民間企業から100万円～1,000万円を追加で助成することで基礎研究を応援するなど、幅広い研究の進め方が考えられるのではないか。
- 大学と企業が協定を締結して実施するような共同研究等の連携方策に対して、科研費制度による後押しを行うための検討があり得るのではないか。
- 企業との連携は重要だが、科研費は個人の自由な発想に基づく研究を支援するものであり、組織対組織要素を入れるのは慎重に検討すべき。

### 【資料3-3（今後の検討の方向性（案））・資料3-4（国際共同研究加速基金の見直しについて）関係】

- 「海外連携研究」と「国際共同研究強化」を「基盤研究（B）」等に統合していく流れは国際性を高める上で非常にいい方向であり賛同する。ただし、制度設計に当たり、①「国際共同研究強化」における代替要員の雇用に係る実施状況、②「海外連携研究」における分野間バランスの2点を調査いただきたい。（P4、P5～6参照）
- 「帰国発展研究」は海外でPIになった方を取り込むために有効な施策であり、別枠として残しておくべきではないか。

### 【資料3-5（科研費の応募資格について）関係】

- 平成21年度以前の応募資格者数等についても、データが存在する範囲で示すべき。
- 基盤的経費・競争的研究費の配分のバランスが崩れている現状で、対処療法的に応募資格を制限してしまうと、かえって逆効果となる可能性もある。審査区分ごとの配分方式は変更しても良いのではないか。
- 応募資格者数の経年変化を分析する際に、大学全体における常勤ポストの減少等、科研費以外の要因が大きく変化していることも考慮すべき。非常勤の者にもチャンスを与えることが必要ではないか。

# 「国際共同研究強化」の「代替要員経費」の活用状況

令和5(2023)年度実施 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）フォローアップ調査（JSPSにおいて実施）

調査期間：令和5(2023)年10月19日～11月24日

回答方法：Webサイト上の回答フォームへの入力

回答対象者：平成29(2017)年度に研究期間が終了した課題の研究代表者 69名

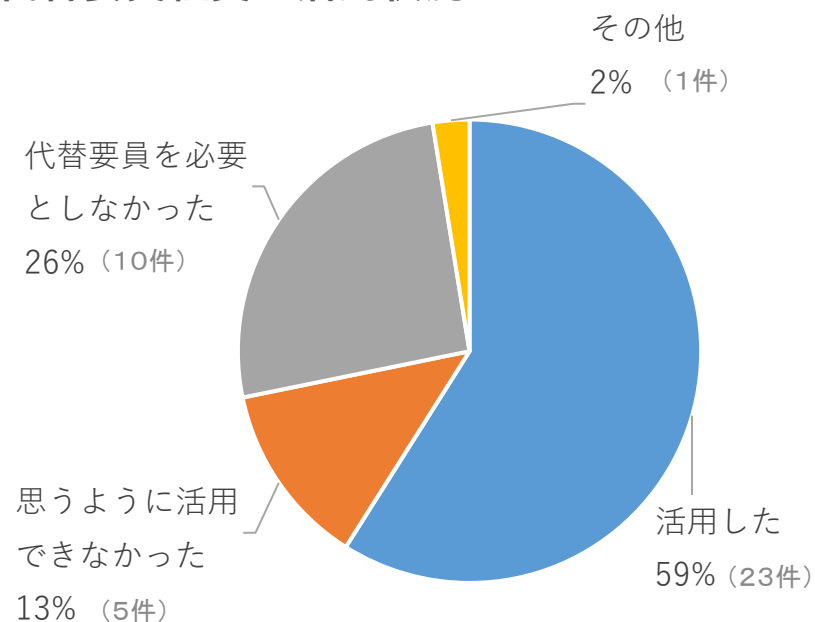
回答数：67名（回答率 97.1%）

Q9 当該課題で代替要員のための経費をどう活用しましたか。その利点や改善点などについても併せて記入してください。

※自由回答のため、JSPSにて回答内容を分類。

回答数：39件

## 代替要員経費の活用状況



### 【活用した】

○所属機関における授業を受け持ってもらったため、兼任講師を雇用した。大変助かった。兼任講師のみならず、非常勤助手を雇用して、国際シンポジウム時の研究者のやり取りや航空券の手配などを担ってもらえばよかったと考えている。

○所属機関で開講していた特殊講義1科目（1学期15コマ分）の費用に充てた。教員数が削減される中、代替要員の経費を支出できることは、半年間の海外滞在を実現する大きな手掛かりとなった。

○技術補佐員を雇用して、研究の促進に活用した。代表者の不在時にも国内で実施する必要がある研究を進める事ができた。博士研究員クラスの人材を雇用することができれば、より多角的に研究を進める事ができ、よいように思う。

### 【思うように活用できなかった】

○学内の制度が整わず活用に至らなかった

○主にTA雇用の費用に使った。しかし、講義を肩代わりしてくれた教員にはルール上経費を支払うことはできず、申し訳なく思っている。学外の教員が講義を代行してくれれば、謝金を支払うことができるが、学内の教員に代行してもらった場合には、支払えない。講義を代行できる教員を学外に見つけることは非常に困難である。手続きに時間がかかることから、学外の教員に代替をお願いすることは現実的に不可能である。代替要員のための経費が使えるということで当初は有難く思ったが、現実的には、あまり役に立たないものであり残念であった。

# 「海外連携研究」の応募区分別の応募・採択件数・採択率①

令和3～5年度国際共同研究強化（B）/海外連携研究 応募・採択状況（中区分別）

中区分名	令和3(2021)年度			令和4(2022)年度			令和5(2023)年度			3年間の平均		
	応募件数	採択件数	採択率	応募件数	採択件数	採択率	応募件数	採択件数	採択率	応募件数	採択件数	採択率
1 思想、芸術およびその関連分野	13	3	23.1%	12	4	33.3%	16	3	18.8%	14	3.3	24.4%
2 文学、言語学およびその関連分野	18	4	22.2%	7	2	28.6%	22	4	18.2%	16	3.3	21.3%
3 歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野	17	4	23.5%	12	3	25.0%	29	5	17.2%	19	4.0	20.7%
4 地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野	22	5	22.7%	16	4	25.0%	33	6	18.2%	24	5.0	21.1%
5 法学およびその関連分野	7	2	28.6%	5	2	40.0%	5	1	20.0%	6	1.7	29.4%
6 政治学およびその関連分野	15	4	26.7%	11	3	27.3%	21	4	19.0%	16	3.7	23.4%
7 経済学、経営学およびその関連分野	27	6	22.2%	19	5	26.3%	41	8	19.5%	29	6.3	21.8%
8 社会学およびその関連分野	22	5	22.7%	10	3	30.0%	28	5	17.9%	20	4.3	21.7%
9 教育学およびその関連分野	29	7	24.1%	28	7	25.0%	48	9	18.8%	35	7.7	21.9%
10 心理学およびその関連分野	9	2	22.2%	4	0	0.0%	12	2	16.7%	8	1.3	16.0%
11 代数学、幾何学およびその関連分野	1	1	100.0%	1	1	100.0%	4	1	25.0%	2	1.0	50.0%
12 解析学、応用数学およびその関連分野	8	2	25.0%	4	1	25.0%	11	2	18.2%	8	1.7	21.7%
13 物性物理学およびその関連分野	6	2	33.3%	5	2	40.0%	9	2	22.2%	7	2.0	30.0%
14 プラズマ学およびその関連分野	10	2	20.0%	5	2	40.0%	8	2	25.0%	8	2.0	26.1%
15 素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野	15	3	20.0%	12	3	25.0%	23	4	17.4%	17	3.3	20.0%
16 天文学およびその関連分野	6	2	33.3%	3	1	33.3%	10	2	20.0%	6	1.7	26.3%
17 地球惑星科学およびその関連分野	35	8	22.9%	26	6	23.1%	40	7	17.5%	34	7.0	20.8%
18 材料力学、生産工学、設計工学およびその関連分野	5	1	20.0%	5	2	40.0%	3	1	33.3%	4	1.3	30.8%
19 流体工学、熱工学およびその関連分野	4	1	25.0%	2	0	0.0%	6	1	16.7%	4	0.7	16.7%
20 機械力学、ロボティクスおよびその関連分野	7	2	28.6%	5	2	40.0%	5	1	20.0%	6	1.7	29.4%
21 電気電子工学およびその関連分野	8	2	25.0%	10	3	30.0%	17	3	17.6%	12	2.7	22.9%
22 土木工学およびその関連分野	24	5	20.8%	19	5	26.3%	21	4	19.0%	21	4.7	21.9%
23 建築学およびその関連分野	20	4	20.0%	14	4	28.6%	21	4	19.0%	18	4.0	21.8%
24 航空宇宙工学、船舶海洋工学およびその関連分野	10	2	20.0%	4	0	0.0%	7	2	28.6%	7	1.3	19.0%
25 社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野	7	2	28.6%	5	2	40.0%	8	2	25.0%	7	2.0	30.0%
26 材料工学およびその関連分野	11	3	27.3%	6	2	33.3%	15	3	20.0%	11	2.7	25.0%
27 化学工学およびその関連分野	6	2	33.3%	4	0	0.0%	5	1	20.0%	5	1.0	20.0%
28 ナノマイクロ科学およびその関連分野	8	2	25.0%	8	0	0.0%	12	2	16.7%	9	1.3	14.3%
29 応用物理物性およびその関連分野	2	0	0.0%	3	2	66.7%	8	2	25.0%	4	1.3	30.8%
30 応用物理工学およびその関連分野	2	0	0.0%	1	1	100.0%	5	1	20.0%	3	0.7	25.0%
31 原子力工学、地球資源工学、エネルギー学およびその関連分野	7	2	28.6%	3	0	0.0%	7	2	28.6%	6	1.3	23.5%

# 「海外連携研究」の応募区分別の応募・採択件数・採択率②

32	物理化学、機能物性化学およびその関連分野	11	3	27.3%	2	0	0.0%	7	2	28.6%	7	1.7	25.0%
33	有機化学およびその関連分野	4	1	25.0%	3	1	33.3%	5	1	20.0%	4	1.0	25.0%
34	無機・錯体化学、分析化学およびその関連分野	4	1	25.0%	3	1	33.3%	8	2	25.0%	5	1.3	26.7%
35	高分子、有機材料およびその関連分野	5	1	20.0%	2	0	0.0%	4	1	25.0%	4	0.7	18.2%
36	無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野	8	2	25.0%	4	1	25.0%	8	2	25.0%	7	1.7	25.0%
37	生体分子化学およびその関連分野	6	2	33.3%	8	2	25.0%	9	2	22.2%	8	2.0	26.1%
38	農芸化学およびその関連分野	14	3	21.4%	11	3	27.3%	24	4	16.7%	16	3.3	20.4%
39	生産環境農学およびその関連分野	32	7	21.9%	18	5	27.8%	27	5	18.5%	26	5.7	22.1%
40	森林圏科学、水圏応用科学およびその関連分野	21	5	23.8%	12	3	25.0%	25	5	20.0%	19	4.3	22.4%
41	社会経済農学、農業工学およびその関連分野	16	4	25.0%	17	5	29.4%	16	3	18.8%	16	4.0	24.5%
42	獣医学、畜産学およびその関連分野	22	5	22.7%	14	4	28.6%	14	3	21.4%	17	4.0	24.0%
43	分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野	8	2	25.0%	6	2	33.3%	9	2	22.2%	8	2.0	26.1%
44	細胞レベルから個体レベルの生物学およびその関連分野	12	3	25.0%	4	1	25.0%	2	0	0.0%	6	1.3	22.2%
45	個体レベルから集団レベルの生物学と人類学およびその関連分野	17	4	23.5%	18	5	27.8%	17	3	17.6%	17	4.0	23.1%
46	神経科学およびその関連分野	4	0	0.0%	7	2	28.6%	5	1	20.0%	5	1.0	18.8%
47	薬学およびその関連分野	3	0	0.0%	8	2	25.0%	13	3	23.1%	8	1.7	20.8%
48	生体の構造と機能およびその関連分野	2	1	50.0%	6	2	33.3%	6	1	16.7%	5	1.3	28.6%
49	病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野	22	5	22.7%	22	6	27.3%	30	6	20.0%	25	5.7	23.0%
50	腫瘍学およびその関連分野	6	2	33.3%	8	2	25.0%	11	2	18.2%	8	2.0	24.0%
51	ブレインサイエンスおよびその関連分野	1	0	0.0%	4	2	50.0%	7	2	28.6%	4	1.3	33.3%
52	内科学一般およびその関連分野	15	4	26.7%	11	3	27.3%	10	2	20.0%	12	3.0	25.0%
53	器官システム内科学およびその関連分野	13	3	23.1%	8	2	25.0%	12	2	16.7%	11	2.3	21.2%
54	生体情報内科学およびその関連分野	7	2	28.6%	13	4	30.8%	10	2	20.0%	10	2.7	26.7%
55	恒常性維持器官の外科学およびその関連分野	15	4	26.7%	14	4	28.6%	14	3	21.4%	14	3.7	25.6%
56	生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野	15	3	20.0%	12	3	25.0%	21	4	19.0%	16	3.3	20.8%
57	口腔科学およびその関連分野	32	7	21.9%	14	4	28.6%	28	5	17.9%	25	5.3	21.6%
58	社会医学、看護学およびその関連分野	39	9	23.1%	35	9	25.7%	62	12	19.4%	45	10.0	22.1%
59	スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野	17	4	23.5%	17	4	23.5%	19	4	21.1%	18	4.0	22.6%
60	情報科学、情報工学およびその関連分野	8	2	25.0%	7	2	28.6%	10	2	20.0%	8	2.0	24.0%
61	人間情報学およびその関連分野	10	3	30.0%	12	4	33.3%	24	5	20.8%	15	4.0	26.1%
62	応用情報学およびその関連分野	7	2	28.6%	5	2	40.0%	6	2	33.3%	6	2.0	33.3%
63	環境解析評価およびその関連分野	18	4	22.2%	21	6	28.6%	30	6	20.0%	23	5.3	23.2%
64	環境保全対策およびその関連分野	28	6	21.4%	33	8	24.2%	34	6	17.6%	32	6.7	21.1%
90	人間医工学およびその関連分野	25	7	28.0%	17	4	23.5%	28	5	17.9%	23	5.3	22.9%
合計		848	201	23.7%	665	180	27.1%	1,055	206	19.5%	856	196	22.9%

## 1. 科研費における国際性の評価を行う研究種目について

- 前回の研究費部会において、科研費の国際化について議論。「基盤研究」等における審査の際に国際性を評価しつつ、段階的に国際共同研究加速基金（特に「海外連携研究」）を見直していく方向性についてご了承いただいた。
- ついては、審査の際に「国際性」を評価していく研究種目は、まずは「基盤研究（A・B・C）」とすることでよいかご議論いただきたい。

## 2. 審査の際の評定基準等について

- 審査の際に「国際性」を評価することに関して、これまでの評定基準により採否を決定した上で、加えて、国際的にインパクトを与える研究成果が見込めるか、といった観点や国際的な共同研究の中心として活躍が期待されるか、という観点で評価する方向でよいか。  
（単に、国際共同研究を実施する、英語の論文を出すことが高く評価されるのではない。）

例) プロジェクトに対する期待値：研究の重要性と質はどうか。

- ・国際的に研究対象分野の発展、研究対象分野の知識または理解の深化という点で、科学的なインパクトを与えるか。

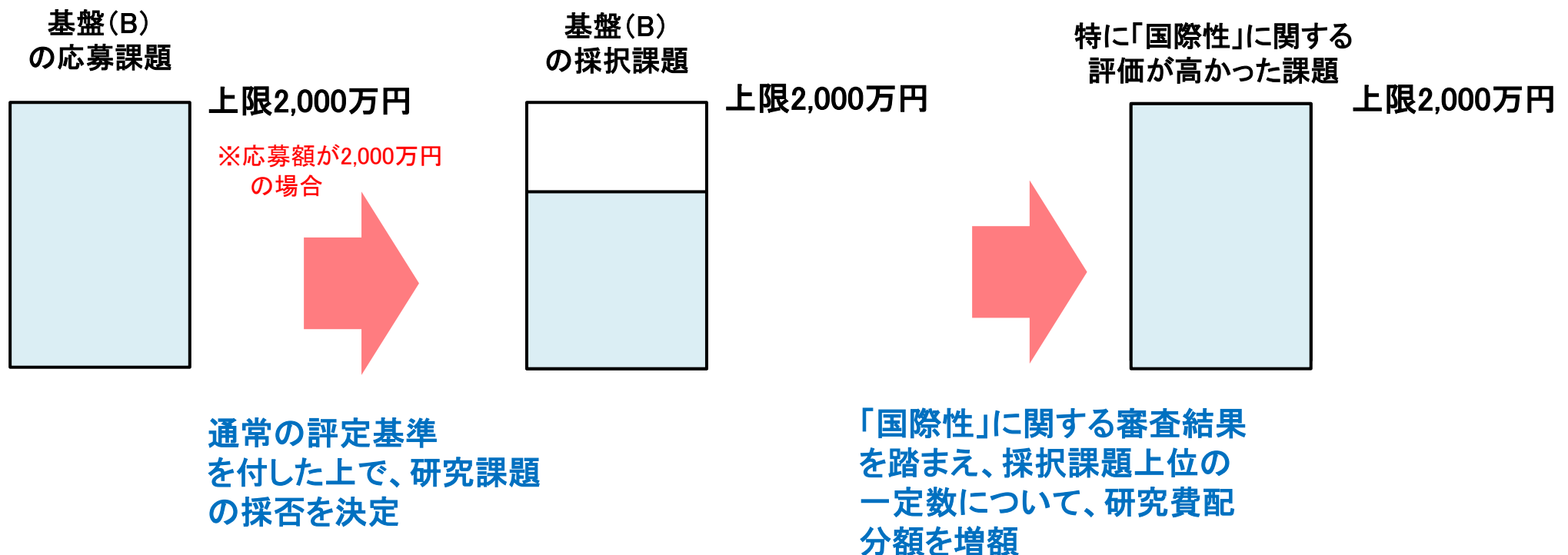
- また、研究費部会で大きな方向性について議論いただいた後、具体的な評価基準、審査方法等については、JSPSで検討いただき、令和7年度助成に係る公募から対応することとしてはどうか。



# 「国際性」の評価による増額イメージ（基金種目の場合）

基盤研究等の評価基準等に基づき採択された課題のうち、特に、「国際性」の評価が高い研究課題については、通常より高い充足率とし、国際的にインパクトを与える研究成果を出せるよう（研究遂行に支障がないよう）に十分な研究費配分を行う。

## 【基盤研究における採択・増額イメージ】



## 新たな研究種目「国際先導研究」を創設（R3補正）し、以下の取組を実施

### STEP 1

#### ①ピアレビューシステムの高度化

##### ✓ 海外レフェリーの導入

・国際動向を踏まえた国際的な評価を導入し極めて優れた研究の支援を強化

##### ✓ 応募対象者の厳選

・応募対象者を研究実績により限定（直近5年のTop10%国際共著論文の産出等）し、ピアレビューシステムを高度化

#### ②「世界と戦う」研究人材育成の好循環形成

##### ✓ 若手（PD、大学院生）の参画とともに海外への長期（2,3年）派遣を要件化

・ハイレベルな環境下で国際経験を積んだ若手研究者を育成

・将来独立した研究者として「基盤研究」等で研究を発展させる好循環を構築

#### ③研究の国際化に向けた研究者と所属研究機関の連携強化

##### ✓ 研究者と所属研究機関の連携強化を要件化

・PI等研究チームが持つ国際活動のノウハウを大学運営部門を通じて横展開

・大学の国際戦略への活用等を通じ、国際的な研究マネジメント能力を強化

令和4年度に、**科研費全体の国際化に着手**するとともに成果の可視化を実現

### STEP 2

- ✓ 審査委員候補者DBに国際活動情報に係る項目を追加（**国際性に留意した審査委員選考環境を充実**）
- ✓ 国際共同研究を実施する**研究者と所属研究機関の連携強化**についてのルールを整備
- ✓ 研究成果を公開している「KAKENデータベース」の**国際的な研究活動情報の検索機能充実**

### 新規取組（検討イメージ）

さらに、令和5年度以降、**研究活動の国際化に向け科研費の全ての研究種目で国際性を積極的に評価**

### STEP 3

- ✓ 公募要領、研究計画調書等において、**海外機関における研究歴を可視化し審査に活用**
- ✓ **国際共著による学術論文等により研究成果を創出し、積極的に国際発信に取り組むことを要件化**

上記の科研費改革を通じた我が国の**研究力・国際性の抜本的な向上**により、質の高い国際共著論文等の優れた研究成果の創出が期待されるとともに、我が国の将来を担う**「世界を舞台に戦う」優秀な研究者の育成**に貢献。

# 「基盤研究（A・B・C）」の評定基準

基盤研究(A・B・C)の審査においては、以下の(1)～(3)の評定要素に着目して、総合的な判断の上、評点分布に従って4段階評価を行い、総合評点を付している。基盤研究の審査において、「国際性」という観点から研究費配分額について増額する仕組みを検討する際、「海外連携研究」の評定基準等も踏まえ、どのような評定基準を設定すべきかご意見を伺いたい。

## 【評定要素】

### (1) 研究課題の学術的重要性

- ・学術的に見て、推進すべき重要な課題であるか。
- ・研究課題の核心をなす学術的「問い」は明確であり、学術的独自性や創造性が認められるか。
- ・研究計画の着想に至る経緯や、関連する国内外の研究動向と研究の位置づけは明確であるか。
- ・本研究課題の遂行によって、より広い学術、科学技術あるいは社会などへの波及効果が期待できるか。

### (2) 研究方法の妥当性

- ・研究目的を達成するため、研究方法等は具体的かつ適切であるか。また、研究経費は研究計画と整合性がとれたものとなっているか。
- ・研究目的を達成するための準備状況は適切であるか。

### (3) 研究遂行能力及び研究環境の適切性

- ・これまでの研究活動等から見て、研究計画に対する十分な遂行能力を有しているか。
- ・研究計画の遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等、研究環境は整っているか。

## 【評価要素】

### A. 種目の趣旨・対象と研究計画との合致性

- ・海外で行う国際共同研究であって海外の研究機関等に直接出向き実施する研究活動が中核をなす研究計画であり、かつ主として研究代表者の海外への渡航が予定されているものであるか。
- ・国内外の研究動向等にかんがみ、海外の研究機関等へ直接出向いて国際共同研究を行う意義や必要性が認められるか。
- ・本国際共同研究を行うことで、我が国の研究者が国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化に資することが期待できるか。

### B. 研究計画の内容に関する評価要素

#### (1) 国際共同研究の学術的重要性・妥当性

- ・学術的に見て、推進すべき必要な課題であるか。
- ・研究課題の核心をなす学術的「問い」は明確であり、学術的独自性や創造性が認められるか。
- ・研究計画の着想に至る経緯や、関連する国内外の研究動向と研究の位置づけは明確であるか。
- ・本研究課題の遂行によって、より広い学術、科学技術あるいは社会などへの波及効果が期待できるか。

#### (2) 研究方法の妥当性

- ・研究目的を達成するため、研究方法等は具体的かつ適切であるか。
- ・参画している若手研究者が、研究計画の中で海外において果たす役割は明確に示されているか。
- ・海外共同研究者の役割や研究内容が明確に示されており、本国際共同研究の実施に向けた準備状況は適切であるか。
- ・研究経費は研究計画と整合性がとれたものとなっているか。また、研究代表者をはじめとする日本側研究者が直接海外の研究機関等に出向き研究活動を実施するための経費が適切に計上されているか。

#### (3) 研究遂行能力及び研究環境の適切性

- ・これまでの研究活動等から見て、研究計画に対する十分な遂行能力を有しているか。
- ・研究計画の遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等、研究環境は整っているか。

- 「帰国発展研究」については、次頁の資料のとおり、海外で研究実績を重ねた優秀な日本人研究者の「呼び戻し」に資する研究種目として平成27年度に創設された。
- 現状では、応募資格として以下の①～③を設定しており、日本学術振興会海外特別研究員（以下、「海外特別研究員」）は、振興会の支援を受けて海外で研究活動を行う者であるため、基本的には国外の研究機関における身分が認められていないため、「帰国発展研究」への応募も認められていない。
  - ①日本国外の研究機関に教授、准教授又はそれに準ずる身分を有し、所属している者であること
  - ②現に日本国外に居住する日本国籍を有する者であること
  - ③科研費応募資格を有していない者であること
- 海外で活躍する優秀な若手研究者の応募機会を拡充するため、令和2年度から国外の研究機関にポスドクとして所属する者も応募を認めているが、審査の際には、海外の教授・准教授クラスの研究者との競争となり、応募者間で業績に大きく差が生じているという意見もある。そのため、ポスドクとして渡航し、日本に帰国を希望する若手研究者向けの応募枠を設けてはどうかという意見もあり、審査等においても何らかの検討が必要ではないか。
- また、若手研究者が海外で研鑽を積むことを奨励しつつ、帰国しやすい環境を整えるため、海外特別研究員に「帰国発展研究」の応募資格を認めることや、個人単位の支援だけでなく、中長期で計画的に研究者の海外派遣・帰国を進めるためのより適切な枠組みなどについても検討すべきではないか。

○海外の優秀な日本人研究者の予約採択:海外の日本人研究者の「呼び戻し」

〔背景〕

我が国の学術研究の現状においては、我が国の研究者が、海外で研究経験を積み、海外での活躍を契機として、日本国内で研究の場を得て、研究を発展させることが可能となるような国際的な人材流動の循環を生み出すことが不可欠である。

また、例えば、国際的なシェアの低下が指摘される我が国全体の国際共著論文の生産性を高めていく上では、科研費による論文における国際共著率を高めることが有効であると考えられるが、その前提としても、国際共同研究の中核を担うきっかけとなる国際的なネットワーク作りは不可欠である。

このため、海外で一線の研究を実施している日本人研究者へ応募資格を付与し、採択後一定期間(例えば2年間)以内に国内の研究機関に所属した場合に、帰国直後から支援を開始することにより、海外で研究実績を重ねた優秀な日本人研究者の帰国を促し、当該研究者の専門分野における我が国の国際的なプレゼンスの向上を図るとともに、海外の日本人研究者に帰国の道を拓くことにより、国内における若手研究者の海外への挑戦を後押しする。

〔概要〕

独自の国際的な研究ネットワークを有し、海外で一線の研究を実施している日本人研究者へ応募資格を付与し、採択後一定期間(例えば2年間)以内に国内の研究機関に所属した場合に、帰国直後から基金により支援開始(20名程度)

公募

○対象

海外で研究実績を重ねた優秀な日本人研究者が日本に帰国して研究を継続するため、一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画

○応募資格者

日本国外の研究機関に常勤の職員として所属し、教授又は准教授に相当する身分を有する者であって、現に日本国外に居住する日本国籍を有する者(日本国内の研究機関にも所属し科研費の応募資格を満たす者は除く。)

○応募総額 5,000万円以下

○採択予定件数 20名程度(極めて厳選されたもの)

○研究期間 3年以内(交付決定した年度から起算して3年目の年度末まで)

○経費 学術研究助成基金助成金を交付

○留意事項

平成29年3月31日までに、日本国内の研究機関に所属し、科研費の応募資格を取得した場合に交付申請ができますが、応募資格を取得できずこの期日を経過した場合には、交付の内定が取り消されます。

審査

○審査体制、方法

- ・ピア・レビューを徹底する観点から二段審査制を準用
- ・書面審査は、効率的・効果的で負荷の少ない審査体制の活用等を検討
- ・合議審査は、広い視野から海外での研究実績を判断できる者(専門分野の知見のみを求めない)による総合的な審査方式
- ・審査委員としてシニアの研究者等の選考

○着眼点

- ・研究課題の学術的重要性
- ・研究業績
- ・研究計画の妥当性・有効性(国内外の研究活動への期待度等)
- ・応募経費の妥当性

交付

○経費

- ・交付内定から2年度以内に国内の研究機関に所属し、科研費の申請資格を認められた場合に、交付申請が可能。(研究費の予約)
- ・海外で研究実績を重ねた優秀な日本人研究者の帰国を促すため、スタートアップ経費を含む研究費を支援
- ・経費の支出は通常の科研費と同様

○交付後の条件

- ・帰国前の滞在国の研究者との共同研究を義務付け

〔期待される効果〕

- ・海外で研究実績を重ねた優秀な日本人研究者の帰国を促し、当該研究者の専門分野における我が国の国際的なプレゼンスの向上及び海外の日本人研究者に帰国の道を拓くことにより、国内における若手研究者の海外への挑戦を後押し。

# 研究者の国際共同研究・長期海外派遣及び帰国支援のための施策イメージ

博士号取得

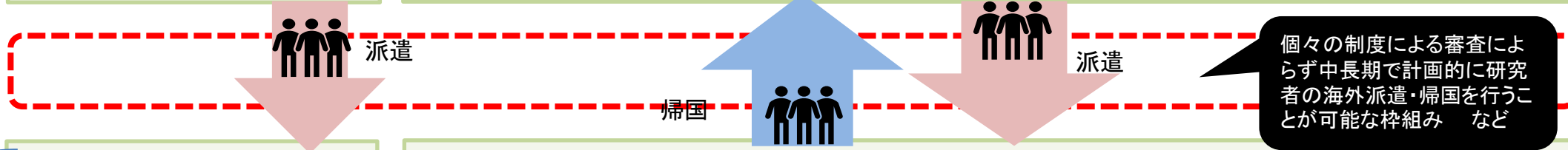
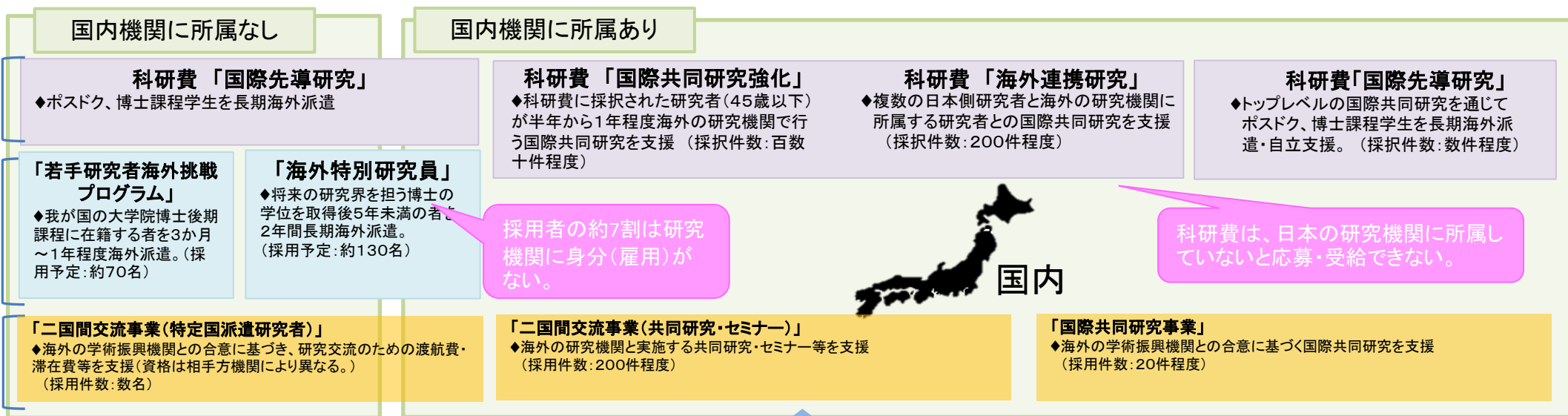
ポスドク

助教

准教授（10年程度経過）

教授

研究費政策  
人材育成政策  
国際交流事業



研究費政策



- 科研費の審査区分表及び審査方式等については、平成30（2018）年度助成に係る審査から大きな見直しを行ったが、審査システムについては、学術動向を踏まえ、10年度に1度は必要に応じ、研究種目や配分方式を含めたより適切な仕組みの検討を行っている。
- 参考資料P31-32のとおり、令和5年11月に科学研究費補助金審査部会において、検討に当たっての「基本的考え方」を決定し、JSPSの学術システム研究センターにおいて、更なる審査の改善へ向けた検討がスタートしているところ。
- 特に、研究費配分については、研究経費の積算の妥当性を確認した上で、一律に同様の充足率で研究費を配分するのではなく、研究に対する評価等を加味した上で研究費を配分するなど、科研費を受けて研究を遂行する研究者の研究への挑戦する意欲を後押しできるような審査・評価及び研究費配分の仕組みの導入について検討を行うこととしており、研究費部会と連携して検討を進める。

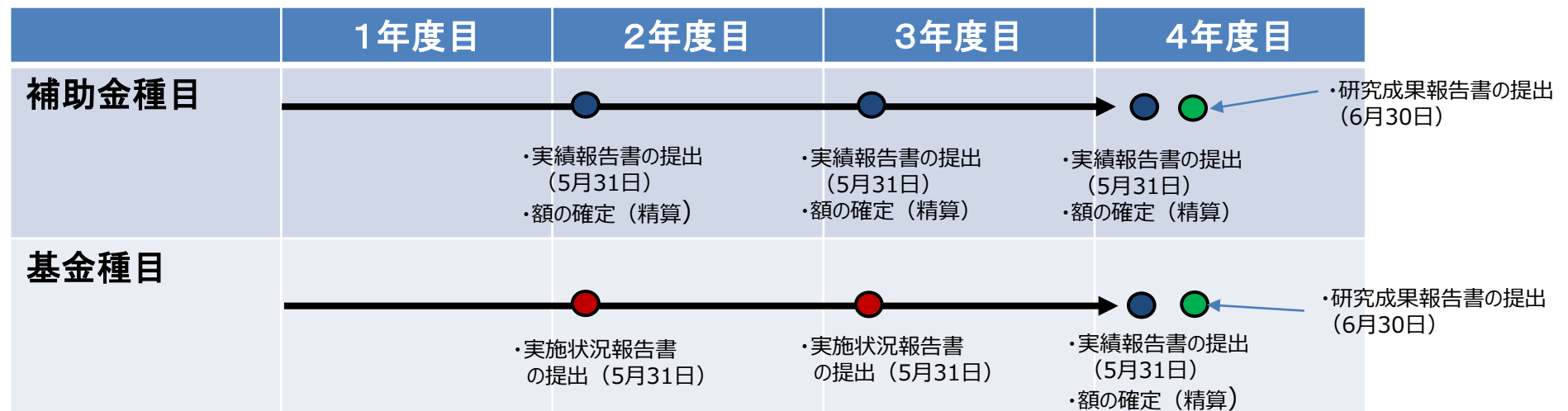
## 検討のスケジュール

令和5年11月30日	科学研究費補助金審査部会において「基本的考え方」の審議・決定
令和7年6月頃	日本学術振興会から科学研究費補助金審査部会に中間報告 (以後、日本学術振興会と必要に応じて意見交換)
令和8年6月頃	日本学術振興会から科学研究費補助金審査部会に再検討結果の報告
令和8年8月頃	科学研究費補助金審査部会において令和10（2028）年度助成から適用する「審査システム」の審議・決定
令和9年4月	令和10（2028）年度科研費の公募開始



- 毎年度終了後に研究費の収支決算とは別に、研究成果の報告として、補助金種目は「研究実績報告書」、基金種目は「研究実施状況報告書」（最終年度は、「研究実績報告書」）の提出を求め、毎年度事業の成果把握を行っている。

【実施状況報告書・実績報告書の提出スケジュール】



- 一方で、研究開始年度から毎年、研究実績の報告を求めることで、研究者の腰を据えた研究を行うことに対して負の影響を及ぼしている可能性や研究時間確保の観点から、研究実績の報告時期や報告の項目についての検討は必要ではないか。
- 特に、複数年間の研究期間終了まで研究費の精算を行わない基金種目については、毎年度提出を求めている「研究実施状況報告書」の報告内容を簡素化する余地もある。ただし、見直しに当たっては、科研費制度の定量的評価のための指標などに影響することも留意する必要がある。

## 研究実施状況報告書・実績報告書について②

研究実施状況報告書・実績報告書において、報告を求めている項目は以下のとおり。

- ①研究実績の概要
- ②キーワード
- ③現在までの進捗状況
- ④今後の研究の推進方策
- ⑤研究発表  
雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻、発行年、最初と最後の頁、DOI、査読の有無、オープンアクセスか否か、国際共著）
- ⑥学会発表（発表者名、発表標題、学会等名、発表年）
- ⑦図書（著者名、発行年、出版社、総ページ数、書名）
- ⑧研究成果による産業財産権の出願・取得状況  
（産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類・番号、出願年、国内・外国の別）
- ⑨科研費を使用して開催した国際研究集会（国際研究集会、開催年）
- ⑩本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況（共同研究相手国、相手方研究機関）
- ⑪備考

(※) 令和7年度に提出する令和6年度の報告書から上記に加え、科研費の研究により産出された研究データの情報（メタデータ）について提出を依頼する予定。



# 研究実施状況報告書・実績報告書について④

【研究代表者・所属研究機関控】

日本学術振興会に紙媒体で提出する必要はありません。

1版

【学会発表】 計1件（うち招待講演1件/うち国際学会1件）

1. 発表者名 ○○ ○○	
2. 発表標題 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	
3. 学会等名 ○○○○○学会（招待講演）（国際学会）	
4. 発表年 2023	

【図書】 計1件

1. 著者名 ○○ ○○	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ○○○○出版	5. 総ページ数 525
3. 書名 ○○○○○○○○	

1 1. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

【出願】 計1件

産業財産権の名称 ○○○○○	発明者 ○○ ○○	権利者 ○○大学
産業財産権の種類、番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	出願年 2023年	国内・外国の別 国内

【取得】 計1件

産業財産権の名称 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	発明者 ○○ ○○	権利者 同左
産業財産権の種類、番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	取得年 2023年	国内・外国の別 国内

1 2. 科 研 費 を 使 用 し て 開 催 し た 国 際 研 究 集 会

【国際研究集会】 計1件

国際研究集会 ○○○○○○○○○	開催年 2023年
---------------------	--------------

1 3. 本 研 究 に 関 連 し て 実 施 し た 国 際 共 同 研 究 の 実 施 状 況

共同研究相手国	相手方研究機関			
アメリカ	○○○○	○○○○	○○○○	他2機関
ドイツ	○○○○	○○○○	-	-
フランス	○○○○	-	-	-
ロシア	○○○○	-	-	-
中国	○○○○	-	-	-
他2か国				

(3/4)

【研究代表者・所属研究機関控】

日本学術振興会に紙媒体で提出する必要はありません。

1版

1 4. 備 考

○○研究室ホームページ  
httpXX

(4/4)

# 參考資料

# 科研費の各研究種目の役割と全体構成

○ 研究者のキャリアアップ、研究テーマの進展に応じて、自らが**挑戦**できるよう、研究種目を設定。

## 国際共同研究の支援

### 「国際共同研究加速基金」

国際社会における我が国の学術研究の存在感を向上させるための国際共同研究や海外ネットワークの形成を促進

#### 国際先導研究

【～5億円、7年（10年まで延長可）】

#### 国際共同研究強化

（旧：国際共同研究強化（A））  
【～1,200万円、～3年】

#### 海外連携研究

（旧：国際共同研究強化（B））  
【～2,000万円、3～6年】

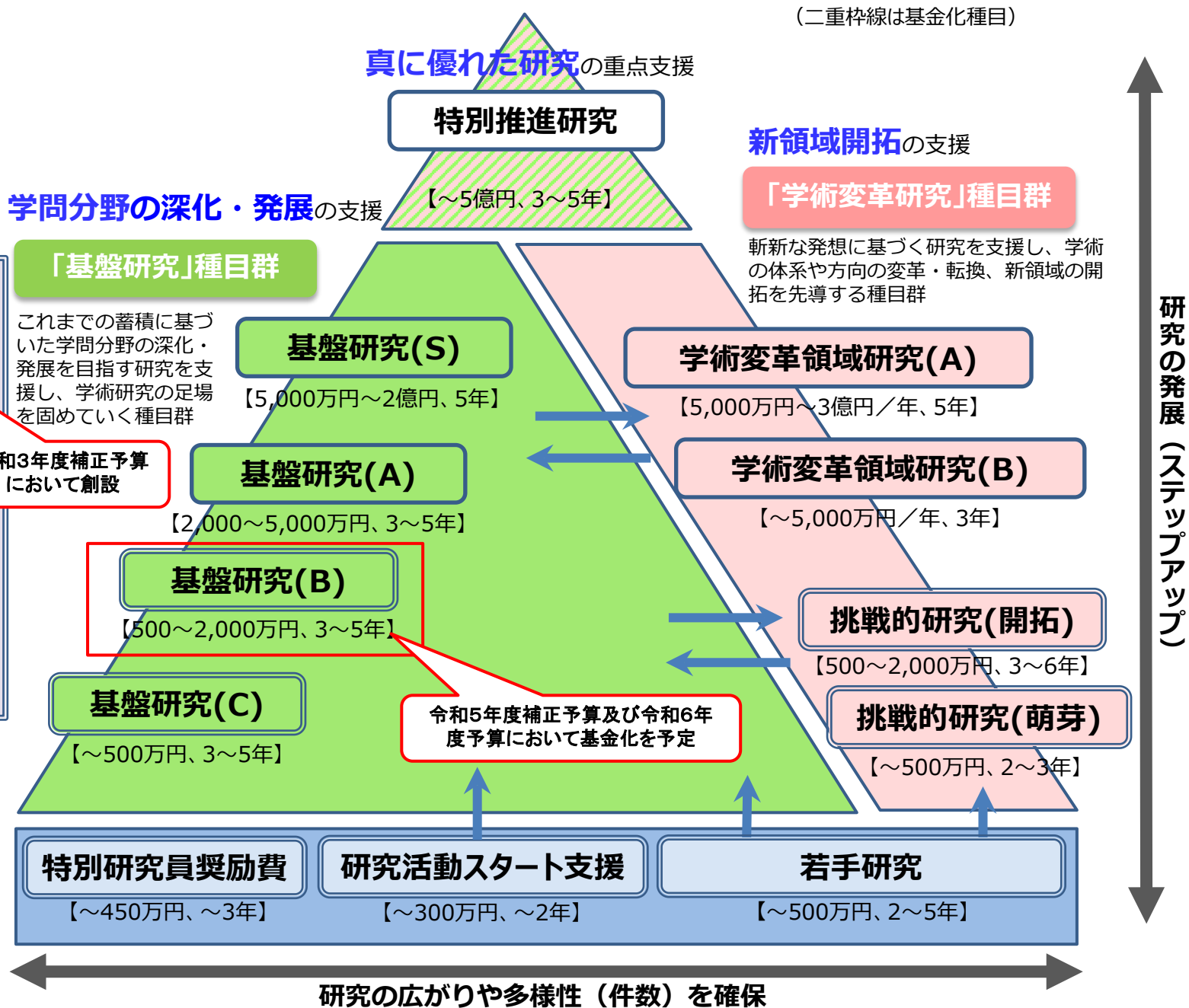
#### 帰国発展研究

【～5,000万円、～3年】

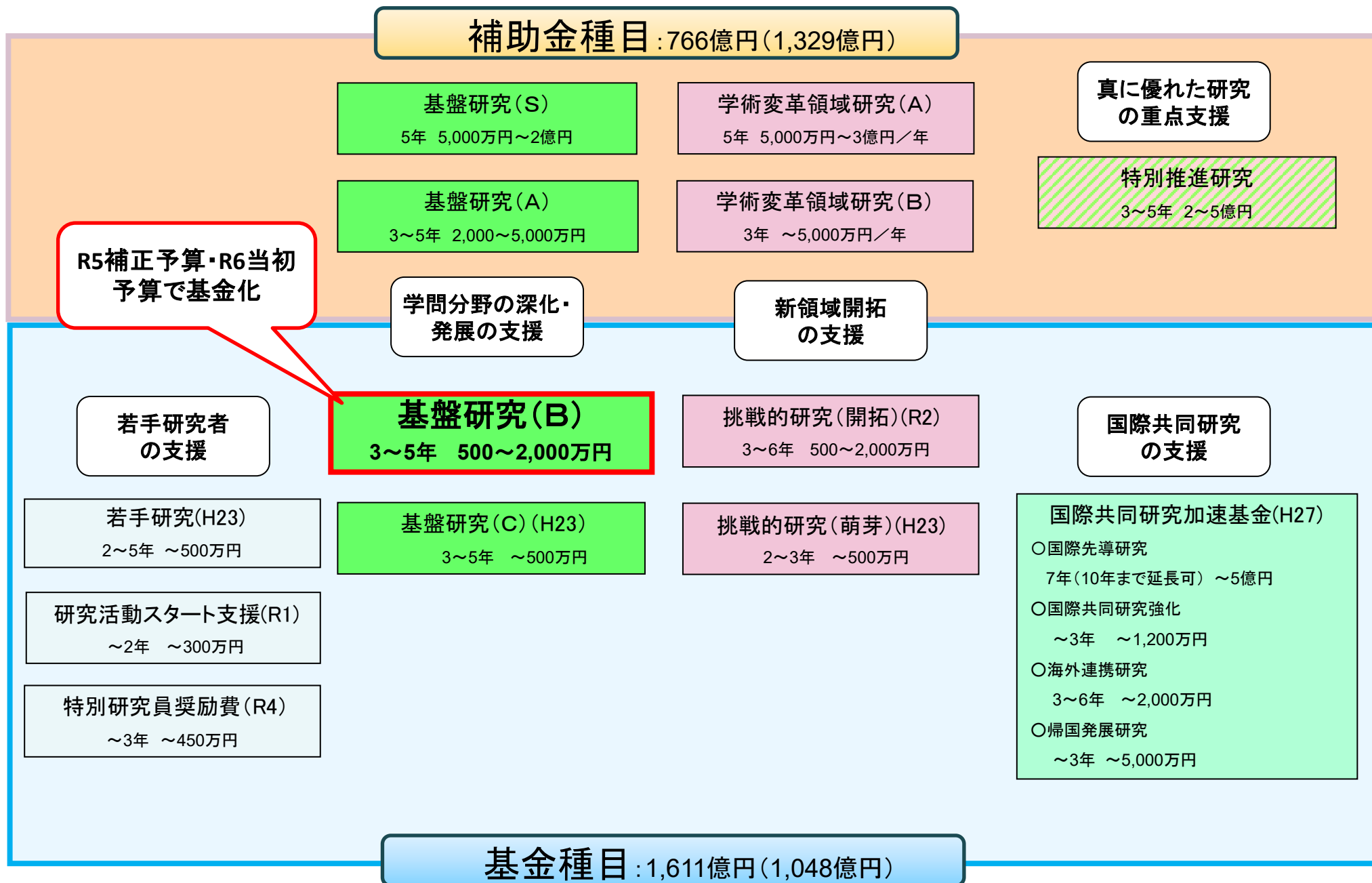
## 若手研究者の支援

### 「若手研究」種目群

若手研究者に独立して研究する機会を与え、研究者としての成長を支援し、「基盤研究」種目群等へ円滑にステップアップするための種目群



# 科研費の主な研究種目の補助金と基金の区別



※基金の研究種目名の横に記載の年度は、基金化を行った年度  
 ※  内の金額は、令和6年度予算額(案)及び( )は令和5年度予算額

# 「国際共同研究加速基金」の概要

	国際先導研究	国際共同研究強化 旧：国際共同研究強化 (A)	海外連携研究 旧：国際共同研究強化 (B)	帰国発展研究
概要	我が国の優秀な研究者が率いる研究グループが、国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際的に高い評価を得る研究成果の創出を目指す。ポストドクターや大学院生の参画により、将来、国際的な研究コミュニティの中核を担う研究者の養成にも資する。	科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究。基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを目指す。	複数の日本側研究者と海外の研究機関に所属する研究者との国際共同研究。学術研究の発展とともに、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化、国際的に活躍できる研究者の養成も目指す。	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究。
個人/グループ	複数名の研究者及び当該研究者数の3倍程度のポストドクター、大学院生が参画	個人	複数名（3人から5人程度） （若手研究者による1～2人の応募も対象）	個人
応募資格	高い研究実績と国際ネットワークを有する研究者	「基盤研究」「若手研究」「特別研究員奨励費」の採択者で45歳以下の者	「基盤研究」等と同様	海外研究機関で教授、准教授またはそれに準ずる身分を有する日本人研究者で、科研費応募資格を有していない者
研究期間・応募総額	7年（10年までの延長可） 5億円以下	交付申請した年度から起算して最大3年度 1,200万円以下	3～6年 2,000万円以下	交付申請した年度から起算して最大3年度 5,000万円以下
派遣期間	長期派遣（2～3年）を含む柔軟な往復が可能。	半年～1年程度	柔軟な往復が可能（単なる研究打合せは除外）	—
研究計画に係る要件等	・ポストドクターや大学院生の参画、海外共同相手からの合意書（Letter of Intent）の提出	交付申請を行った年度の翌年度中までに渡航を開始すること	若手研究者の参画、海外共同相手からの合意書（Letter of Intent）の提出	・帰国後、日本の研究機関に教授、准教授またはそれに準ずる身分として所属し、科研費応募資格を得ること ・条件付交付内定の翌年4月末までに交付申請すること
経費	研究費（旅費等を含む）	研究費（旅費等を含む）、代替要員確保のための経費	研究費（旅費等を含む）	研究費（旅費等を含む）



# 過去10年の実績推移 — 基盤研究 (S・A) —

基盤研究 (S・A) の採択率はほぼ横ばい、充足率 (配分額/応募額) は低下傾向。

## 基盤研究 (S) (補助金)

対 象 : 独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

応募総額 : 原則5年間 5,000万円以上 2億円以下

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数 (件)	585	658	661	654	645	704	659	685	649	649
採択件数 (件)	87	87	87	95	81	80	81	80	80	80
採択率	14.9%	13.2%	13.2%	14.5%	12.6%	11.4%	12.3%	11.7%	12.3%	12.3%
充足率	86.3%	73.5%	76.7%	84.1%	84.7%	79.5%	81.7%	81.0%	81.0%	80.9%
1 課題当たりの単年度における平均配分額 (千円)	41,853	36,862	37,886	37,235	41,274	40,998	38,454	40,123	38,684	40,418

## 基盤研究 (A) (補助金)

対 象 : 独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

応募総額 : 3~5年間 2,000万円以上 5,000万円以下

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数 (件)	2,300	2,544	2,585	2,601	2,567	2,454	2,412	2,519	2,292	1,920
採択件数 (件)	541	583	597	634	636	605	605	611	628	526
採択率	23.5%	22.9%	23.1%	24.4%	24.8%	24.7%	25.1%	24.3%	27.4%	27.4%
充足率	74.5%	68.0%	70.0%	72.1%	71.4%	72.9%	74.7%	74.3%	69.6%	70.0%
1 課題当たりの単年度における平均配分額 (千円)	12,545	11,417	11,509	11,513	11,254	12,083	11,763	11,566	11,091	11,354

## 過去10年の実績推移 — 基盤研究（B・C） —

基盤研究（B）については、若手研究（A）の平成30年度から公募停止、基盤研究（B）に若手研究者への優先採択枠を設ける制度変更により、採択率は上昇。基盤研究（C）は応募件数の大幅増もあり、採択率は低下し、充足率は大幅に低下。

### 基盤研究（B）（補助金）

**対 象：** 独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

**応募総額：** 3～5年間 500万円以上 2,000万円以下

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数（件）	10,205	10,863	11,396	11,369	11,041	11,577	11,396	12,198	11,320	11,552
採択件数（件）	2,523	2,580	2,638	2,813	2,729	2,965	3,327	3,393	3,396	3,403
採択率	24.7%	23.8%	23.1%	24.7%	24.7%	25.6%	29.2%	27.8%	30.0%	29.5%
充足率	73.8%	67.0%	69.2%	71.0%	71.4%	71.1%	71.2%	72.7%	71.3%	71.5%
1 課題当たりの単年度における平均配分額（千円）	5,311	4,824	4,958	5,134	5,041	5,116	5,068	5,057	4,996	5,014

（注1）平成27年度交付分から500万円以下を基金とする「一部基金」を取りやめ。

（注2）令和2年度公募をもって若手研究者の応募課題を優先的に採択できる仕組みを終了。

### 基盤研究（C）（基金）

**対 象：** 独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

**応募総額：** 3～5年間 500万円以下

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数（件）	33,871	35,329	36,843	38,049	40,486	43,587	45,758	44,948	45,496	45,434
採択件数（件）	10,127	10,549	10,975	11,392	11,983	12,175	12,918	12,775	12,817	12,952
採択率	29.9%	29.9%	29.8%	29.9%	29.6%	27.9%	28.2%	28.4%	28.2%	28.5%
充足率	77.6%	75.6%	73.9%	72.4%	71.4%	67.7%	67.0%	66.7%	64.1%	64.3%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	3,545	3,473	3,416	3,346	3,299	3,115	3,087	3,069	2,941	2,950

# 過去10年の実績推移 ー若手研究（A）、若手研究ー

若手研究は、平成30年度公募から応募要件変更の経過措置（博士号未取得者も応募を認める）について、令和2年度公募に終了した影響もあり、応募件数が減少。若手研究者支援の拡充もあり、採択率・充足率は上昇。

## 若手研究（A）（補助金）

**対 象：**39歳以下の研究者が一人で行う研究計画であって、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画

**応募総額：**2～4年間 500万円以上 3,000万円以下

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数（件）	1,779	1,810	1,736	1,721	1,837	—	—	—	—	—
採択件数（件）	394	409	389	423	433	—	—	—	—	—
採択率	22.1%	22.6%	22.4%	24.6%	23.6%	—	—	—	—	—
充足率	69.0%	64.7%	63.8%	67.6%	67.3%	—	—	—	—	—
1 課題当たりの単年度における平均配分額（千円）	7,753	7,133	7,300	7,563	7,570	—	—	—	—	—

（注1）平成30年度公募から新規公募停止し、基盤研究（B）において若手研究者の応募課題を優先的に採択できる仕組みを導入。

## 若手研究（基金）

**対 象：**博士の学位を取得後8年未満の研究者（注2）が一人で行う将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画

**応募総額：**2～5年間 500万円以下

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数（件）	20,330	19,683	19,272	18,996	19,271	20,369	19,590	18,708	13,163	13,142
採択件数（件）	6,079	5,876	5,771	5,716	5,817	6,256	7,831	7,496	5,294	5,293
採択率	29.9%	29.9%	29.9%	30.1%	30.2%	30.7%	40.0%	40.1%	40.2%	40.3%
充足率	64.9%	60.1%	62.4%	61.9%	64.9%	64.2%	64.8%	64.6%	71.2%	70.8%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	2,846	2,664	2,789	2,772	2,912	2,898	2,889	2,890	3,228	3,231

（注1）平成30年度公募から「若手研究（B）」の名称を「若手研究」に変更。応募要件を従来の39歳以下の研究者から（注2）に変更。

（注2）博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む。

**（注3）令和2年度公募をもって「若手研究」における39歳以下の博士号未取得者の応募を認める経過措置を終了。**

（注4）令和3年度公募から、若手研究者が継続的・安定的に研究を遂行できるよう、研究期間を「2～4年間」から「2年～5年間」に延伸。

〔出典：文部科学省調べ〕

# 過去10年の実績推移 — 挑戦的研究（開拓・萌芽） —

平成29年度公募から挑戦的萌芽研究を挑戦的研究（開拓・萌芽）に見直し、挑戦的な研究の実行が担保されるよう、応募額を最大限尊重する予算配分方針に変更。

## 挑戦的研究（開拓・萌芽）

**目的：**一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究計画。なお、（萌芽）については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究計画も対象とする

**内容：**（開拓）3～6年間 500万円以上 2,000万円以下 （萌芽）2～3年間 500万円以下

### 挑戦的研究（開拓）（補助金→令和2年度以降：基金）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数（件）	—	—	—	—	1,116	823	699	1,607	1,564	1,365
採択件数（件）	—	—	—	—	94	82	81	148	178	183
採択率	—	—	—	—	8.4%	10.0%	11.6%	9.2%	11.4%	13.4%
充足率	—	—	—	—	99.6%	99.6%	99.7%	99.6%	99.6%	99.5%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	—	—	—	—	19,406	19,413	19,511	19,220	19,676	19,693

### 挑戦的研究（萌芽）（基金）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数（件）	13,865	15,366	16,757	17,895	14,491	11,811	10,815	9,722	9,963	9,391
採択件数（件）	3,582	3,950	3,952	3,613	1,586	1,426	1,388	1,241	1,570	1,505
採択率	25.8%	25.7%	23.6%	20.2%	10.9%	12.1%	12.8%	12.8%	15.8%	16.0%
充足率	59.9%	58.3%	57.9%	55.1%	98.6%	96.8%	98.7%	98.7%	98.8%	98.8%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	2,816	2,755	2,735	2,620	4,781	4,712	4,848	4,827	4,832	4,857

（注1）平成25～28年度は「挑戦的萌芽研究」の実績を記載。

（参考）挑戦的萌芽研究

目的：1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究

内容：1～3年間 500万円以下

# (参考) 過去の実績推移 ー国際共同研究加速基金ー

## 国際共同研究強化 (平成27年度創設。令和4年度までは国際共同研究強化A)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数 (件)	—	1,089	629	605	505	436	400	291	311
採択件数 (件)	—	358	212	201	162	141	126	98	113
採択率	—	32.9%	33.7%	33.2%	32.1%	32.3%	31.5%	33.7%	36.3%
充足率	—	93.3%	92.4%	95.3%	99.3%	97.4%	90.2%	99.7%	99.2%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額 (千円)	—	9,760	9,680	9,957	10,612	10,348	9,509	10,584	11,242

## 海外連携研究 (平成30年度創設。令和4年度までは国際共同研究強化B)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数 (件)	—	—	—	—	2,335	1,599	1,231	848	665
採択件数 (件)	—	—	—	—	234	280	255	201	180
採択率	—	—	—	—	10.0%	17.5%	20.7%	23.7%	27.1%
充足率	—	—	—	—	69.2%	70.7%	71.9%	73.0%	77.1%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額 (千円)	—	—	—	—	13,519	13,638	14,024	14,275	15,132

## 帰国発展研究 (平成27年度創設)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数 (件)	—	45	35	36	34	45	48	47	50
採択件数 (件)	—	14	12	8	11	15	12	10	16
採択率	—	31.1%	34.3%	22.2%	32.4%	33.3%	25.0%	21.3%	32.0%
充足率	—	87.8%	86.6%	90.0%	95.0%	86.0%	86.0%	88.6%	94.3%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額 (千円)	—	38,757	33,933	38,763	37,055	38,920	42,092	43,930	46,050

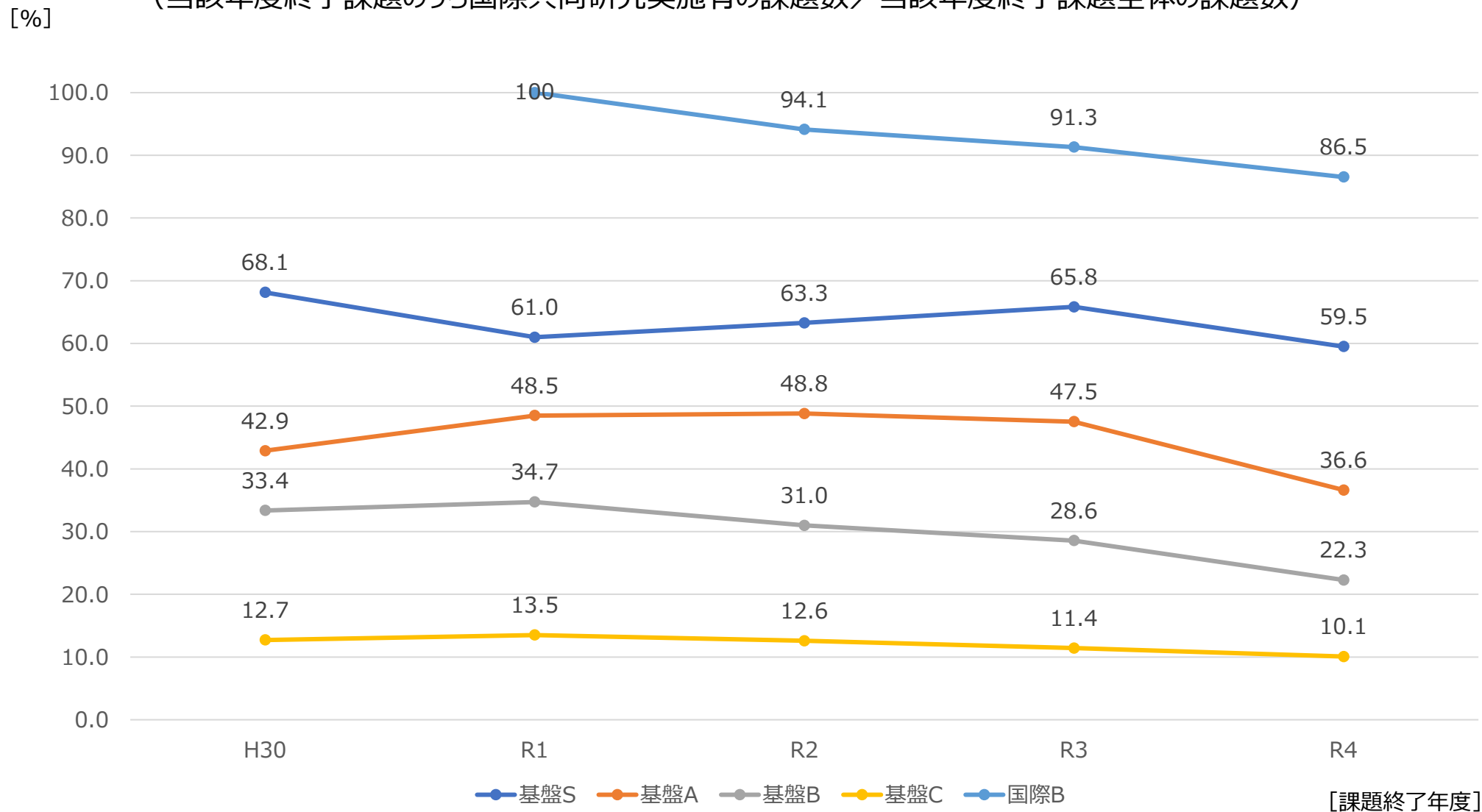
## 国際先導研究 (令和3年度創設)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数 (件)	—	—	—	—	—	—	—	—	131
採択件数 (件)	—	—	—	—	—	—	—	—	15
採択率	—	—	—	—	—	—	—	—	11.5%
充足率	—	—	—	—	—	—	—	—	99.9%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	498,760

# 基盤研究における国際共同研究実施割合の推移

## 国際共同研究実施率

(当該年度終了課題のうち国際共同研究実施有の課題数／当該年度終了課題全体の課題数)

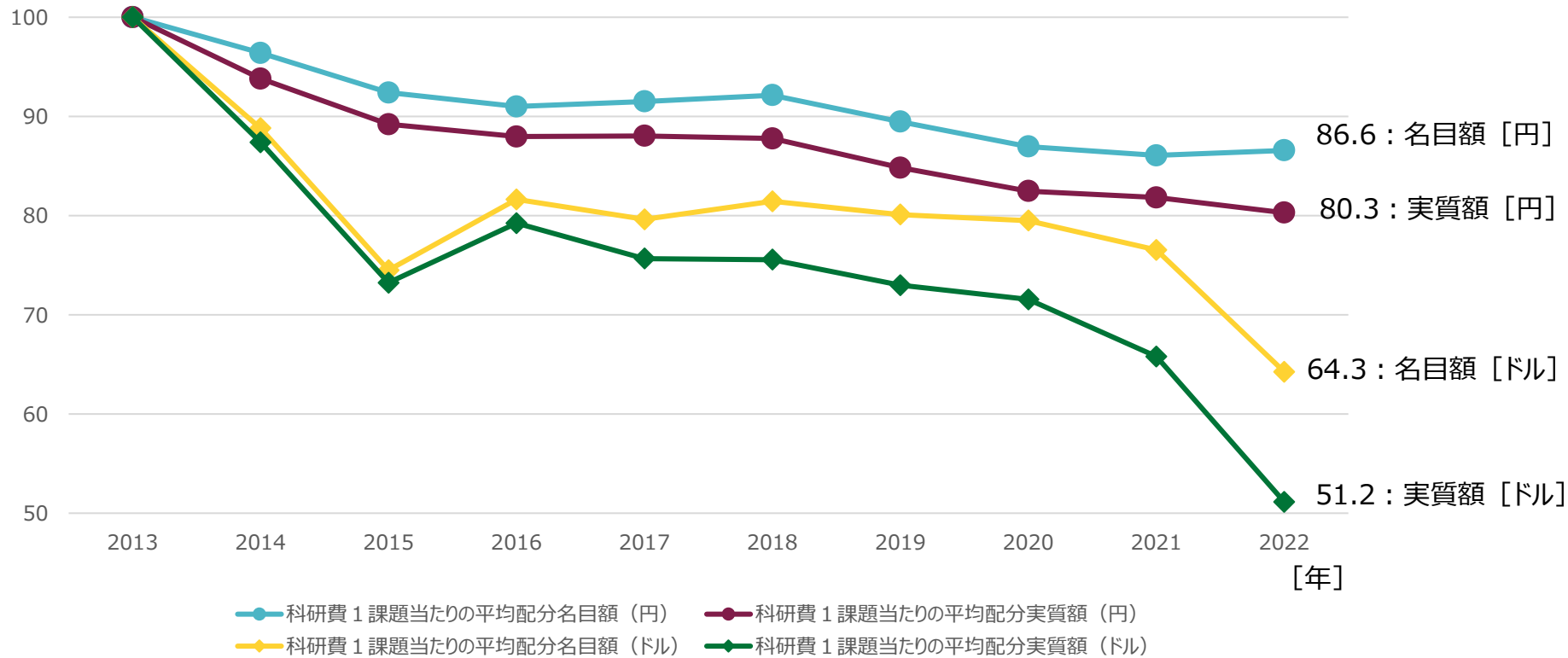


出典：KAKENデータベース（参照日：2023年12月15日）

# 物価等の社会情勢を踏まえた科研費における配分額の推移について

科研費の平均配分額について、2013 – 2022年度で消費者物価指数や円ドルの為替レートを考慮すると、研究費の実質額は低下傾向。

2013年の各値を100として、為替レートと消費者物価指数を用いた日米における科研費1課題当たりの平均配分額



年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
科研費1課題当たりの平均配分名目額 (円) ※1	100.0	96.4	92.4	91.0	91.5	92.1	89.5	87.0	86.1	86.6
科研費1課題当たりの平均配分実質額 (円) ※2	100.0	93.8	89.2	88.0	88.0	87.8	84.8	82.5	81.8	80.3
科研費1課題当たりの平均配分名目額 (ドル) ※3	100.0	88.8	74.5	81.6	79.6	81.4	80.1	79.5	76.5	64.3
科研費1課題当たりの平均配分実質額 (ドル) ※4	100.0	87.4	73.2	79.2	75.7	75.6	73.0	71.6	65.8	51.2

※1 科研費配分結果による1課題当たりの平均配分額（単年度・直接経費）を名目額として用いた。年度データ。

※2 実質額 [円] = 名目額 [円] / 消費者物価指数 (CPI) 【日本】 \* 100 で算出

※3 名目額 [ドル] = 名目額 [円] / 年平均 円ドル為替レート で算出

※4 実質額 [ドル] = 名目額 [ドル] / 消費者物価指数 (CPI) 【米国】 \* 100 で算出

# 科研費審査区分表及び審査方式等の見直しに当たっての基本的考え方

## 科研費審査区分表及び審査方式等の見直しに当たっての基本的考え方

令和5年11月30日  
科学技術・学術審議会学術分科会  
科学研究費補助金審査部会決定

### (はじめに)

- 科学研究費助成事業（科研費）は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）を対象とする競争的研究費であり、我が国の研究者が発想した多様で独創的・先駆的な研究を支援し続けてきている。
- 科研費の信頼性を支える重要な要素は、研究者が立案した研究計画の内容に照らして審査を希望する分野を選択する「審査区分表」、多様な研究計画の中から優れた研究計画を見つけ出すための「審査方式」、そして応募される研究計画について公正に審査を行う審査委員からなるピアレビューによる「審査システム」である。
- 科研費の審査システムについては、これまでも独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター（以下「学術システム研究センター」という。）における学術動向調査の結果等を踏まえて当部会において決定されてきた。平成30年度助成に係る公募から導入された「審査システム」は、その後も不断的改善が続けられ、学術システム研究センターにおいてとりまとめられた「科研費審査システム改革2018の点検」（令和5年3月17日学術システム研究センター）においても審査の質の向上に資するなど有効に機能していると評価されている。
- 審査システムは、10年に1度は必要に応じ研究種目や配分方式を含めたより適切な仕組みの検討を行うこととしており、令和10（2028）年度助成に係る公募から適用する審査区分表及び審査方式等の更なる改善の検討についても学術システム研究センターにおいて行うこととし、その上で科学技術・学術審議会において審議・決定するものとする。

### (研究現場における課題)

- 研究現場では、様々な競争的研究費制度や科研費における研究種目の増加による審査負担により研究者に負担を強めている現状がある。審査の質の低下や審査委員の偏りが生じていないか配慮しつつも、審査委員数の削減やDXの導入など審査負担の軽減策策についても積極的に検討することとする。
- また、研究現場では、特に国立大学の基盤的研究費の不足等の要因により、研究遂行のため

には科研費の獲得が必須となっている状況にある。その結果として、科研費の応募動向は、採択率が低く研究費総額が比較的大きい種目（基盤研究（S・A））の応募件数が減少し、採択率が比較的高い研究種目（基盤研究（B・C））の応募件数の増加傾向が続いている。令和10（2028）年度助成に係る公募へ向けた見直しに当たっては、現行の審査システムを基本としつつも、上記の状況や次の点に留意し、更なる改善・検討を進めるものとする。

### (基本的事項)

#### 1. 審査区分表及び審査方式等の見直しについて

- 応募件数が多く研究費総額が小さい研究種目については、学術研究の多様性への配慮の必要性を考慮し、小区分（比較的狭い審査区分）と「二段階書面審査」の組み合わせ、研究費総額が大きく、競争的環境下で見いだす必要がある研究種目については、小区分よりも広い審査区分（中区分、大区分）と「総合審査」の組み合わせとすることなど、研究種目の特性に応じた「審査システム」とすること。
- 現行の審査システムが、多様な学術研究の涵養と質の高い研究を見だし、当該研究を発展させることに対応するものとして設計されていることを踏まえ、審査区分の数は増やさないことを原則とし、応募件数が多いなど審査に著しく支障が生じている場合についてのみ審査区分の分割等について検討すること。併せて、応募件数が少ない審査区分については、その統合について積極的に検討し、審査区分の数を増やさないようにすること。
- 小区分の「内容の例」については、「応募者が小区分の内容を理解する助けとなる」と考えられる場合は、必要に応じて積極的の見直しを行いつつも、令和5（2023）年度助成に係る公募で行った見直しと同様に、その数は過度に増やさないようにすること。
- 「審査区分表」などを含む「審査システム」の改善に当たっては、令和5年度公募から適用されている審査区分表のパブリックコメントにおいて提出された意見や日本学術振興会に設置されているご意見・ご要望受付窓口にて提出された意見も踏まえ検討を行うこと。

#### 2. 研究経費配分の仕組みについて

- これまで科研費の審査では、審査の質を向上しつつ、採択結果を迅速に伝達することを目指して改善が重ねられてきた。審査システム改革2018により総合審査を拡大したことを踏まえ、今後は採択課題について、研究経費の積算の妥当性を確認した上で一律に同様の充足率で研究費を配分するのではなく、研究に対する評価等を加味した上で研究費を配分することなど、単なるファンディングの手段としてのピアレビューによる審査・評価ではなく、科研費を受けて研究を遂行する研究者の研究への挑戦する意欲をより強力に後押しできるような審査・評価及び研究費配分の仕組みの導入について検討を行うこと。



# 科研費審査区分表及び審査方式等の見直しに当たっての基本的考え方②

## 3. その他留意事項について

- 研究費に係る事項を審議する研究費部会では、研究費の配分に当たり、助成水準、予算規模や研究種目の構成等など中長期的な議論が行われているため、「審査システム」の見直しに当たっては、研究費部会における議論とも整合性を保ちつつ検討すること。
- 現在、公募停止となっている「若手研究（A）及び（B）」、「基盤研究（海外学術調査）」、「特設分野研究」については、当該種目の継続課題が全て終了した段階で廃止することとなっているが、「挑戦的研究（特設審査領域）」に関しても、令和元年度助成以降は新たに設定されておらず、特設の必要性等はないと考えられるため、廃止する方向で検討すること。
- 学術システム研究センターにおいて行う「審査システム」の見直しの検討については、上記の方針を基に行うこととするが、我が国の学術研究の振興や研究力の向上に資するものであれば、現在の科研費の予算配分方式に変わる配分方式や複数の審査区分にまたがるような研究計画への対応など上記にとどまらない事項についても積極的に検討を行うこと。

## 4. 検討のスケジュール

令和5年11月30日	科学研究費補助金審査部会において「基本的考え方」の審議・決定
令和7年6月頃	日本学術振興会から科学研究費補助金審査部会に中間報告 (以後、日本学術振興会と必要に応じて意見交換)
令和7年7月以降	文部科学省において令和10(2028)年度助成から導入する「審査システム」についてパブリックコメントを実施
令和7年9月頃	日本学術振興会に対して再検討を依頼
令和8年6月頃	日本学術振興会から科学研究費補助金審査部会に再検討結果の報告
令和8年8月頃	科学研究費補助金審査部会において令和10(2028)年度助成から適用する「審査システム」の審議・決定
令和9年4月	令和10(2028)年度科研費の公募開始